

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,992,012	7,729,238	27,582,939
経常利益 (千円)	1,280,104	1,475,711	4,426,234
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	740,232	926,494	2,877,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	943,542	758,612	2,843,812
純資産額 (千円)	15,047,336	16,210,628	16,277,446
総資産額 (千円)	22,685,596	28,208,067	24,566,673
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.71	29.66	92.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.77	28.78	88.98
自己資本比率 (%)	66.1	57.4	66.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。海外経済においては、各国の政策動向や地政学的なリスクなどに留意が必要ですが、米国・欧州、さらにアジア地域の経済が着実に回復するなど、総じて堅調に推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、「働き方改革」や「IT導入補助金」など、お客様の関心の高い分野のセミナーを全国で開催するとともに、各種総合イベントへの出展等を通して、多くのお客様に主力の製品・サービスを訴求しました。併せて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、企業の働き方改革、従業員の利便性向上を支援するクラウドサービス『Edge Tracker』シリーズの新機能として申請・承認手続きなどを効率化する『ワークフロー』を開発し提供を開始しました。既に提供している『経費精算』や『勤怠管理』などとともに、中堅企業向けERPシステム『Galileo NX-Plus』及び中小企業向けERPシステム『MJS LINK NX-Plus』とのリアルタイムなデータ連携を実現し、企業向けERPシステムのソリューション強化を併せて図りました。また、中小企業・小規模企業や個人事業者向けの新クラウドサービス『かんたんクラウド会計』及び『かんたんクラウド給与』を開発し、会計事務所を通して顧問先企業へ提供するとともに、6月から直接販売を開始して販路を拡大しております。さらに、富士ゼロックス株式会社との協業により、会計事務所とその顧問先企業において、会計証憑の管理及びクラウドを活用したデータ共有による業務効率化を実現する会計支援ソリューション『Cloud Service Hub for MJS』の提供を開始しました。これにより、会計事務所向けERPシステム『ACE LINK NX-Pro』へのOCR解析による自動仕訳データ取込を可能にするなど、会計事務所向けERPシステムのソリューション強化を実現しております。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は143億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億89百万円増加しました。これは主に現金及び預金が18億69百万円、受取手形及び売掛金が10億93百万円増加したことによるものであります。

固定資産は138億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加しました。これは主に無形固定資産が8億64百万円増加したこと及び投資その他の資産が1億94百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、282億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億41百万円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は100億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億85百万円増加しました。これは主に短期借入金が12億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加した4億26百万円増加したこと及び未払法人税等が3億64百万円、賞与引当金が4億28百万円減少したことによるものであります。

固定負債は19億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億23百万円増加しました。これは主に次世代製品・サービス開発投資に係る資金調達を行ったため、長期借入金が増加した17億27百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、119億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億8百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は162億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9億26百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金が1億54百万円減少したことに加え、剰余金の配当に伴い8億43百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.4%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は増収増益となりました。売上高は、77億29百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益14億26百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益14億75百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億26百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比3.8%増の8億90百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比13.8%増の30億76百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比10.2%増の9億18百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比11.2%増の48億84百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比2.3%増の4億84百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比10.3%増の3億55百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比5.0%増の10億87百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比1.5%増の3億30百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比1.1%増の1億67百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比4.4%増の24億26百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億82百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,569,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,227,300	312,273	
単元未満株式	普通株式 9,086		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		312,273	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,569,900		3,569,900	10.3
計		3,569,900		3,569,900	10.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520,433	8,389,450
受取手形及び売掛金	3,160,239	4,253,263
商品	599,116	589,457
仕掛品	339,101	332,484
貯蔵品	34,117	31,375
その他	693,158	739,887
貸倒引当金	7,489	7,558
流動資産合計	11,338,677	14,328,359
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,857,076	2,857,076
その他(純額)	1,367,106	1,348,249
有形固定資産合計	4,224,182	4,205,325
無形固定資産		
ソフトウェア	1,283,609	1,788,839
ソフトウェア仮勘定	2,955,952	3,315,368
その他	9,455	9,406
無形固定資産合計	4,249,017	5,113,613
投資その他の資産		
投資有価証券	3,798,594	3,504,864
その他	959,562	1,059,182
貸倒引当金	3,360	3,277
投資その他の資産合計	4,754,796	4,560,768
固定資産合計	13,227,995	13,879,708
資産合計	24,566,673	28,208,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,082,366	1,185,322
短期借入金	2,350,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	301,200	727,450
未払法人税等	906,791	542,277
賞与引当金	708,635	279,687
返品調整引当金	69,839	68,803
その他	2,686,543	3,686,869
流動負債合計	8,105,376	10,090,410
固定負債		
長期借入金	97,000	1,824,200
退職給付に係る負債	19,117	19,117
資産除去債務	19,403	19,515
その他	48,329	44,196
固定負債合計	183,850	1,907,028
負債合計	8,289,227	11,997,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,006,660	3,006,660
利益剰余金	12,096,375	12,179,489
自己株式	2,962,746	2,962,746
株主資本合計	15,338,670	15,421,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,834	760,671
繰延ヘッジ損益	30	18
為替換算調整勘定	16,430	268
その他の包括利益累計額合計	931,235	760,921
新株予約権	76	76
非支配株主持分	7,463	27,846
純資産合計	16,277,446	16,210,628
負債純資産合計	24,566,673	28,208,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,992,012	7,729,238
売上原価	2,333,884	2,654,815
売上総利益	4,658,128	5,074,423
返品調整引当金戻入額	89,368	69,839
返品調整引当金繰入額	85,779	68,803
差引売上総利益	4,661,716	5,075,458
販売費及び一般管理費	3,356,731	3,649,226
営業利益	1,304,985	1,426,232
営業外収益		
受取利息	1,969	1,412
受取配当金	10,657	15,534
保険解約返戻金	19,383	-
受取損害賠償金	-	30,000
その他	28,467	16,206
営業外収益合計	60,477	63,154
営業外費用		
支払利息	2,141	4,645
持分法による投資損失	81,697	6,662
その他	1,519	2,366
営業外費用合計	85,357	13,675
経常利益	1,280,104	1,475,711
特別利益		
負ののれん発生益	-	15,832
特別利益合計	-	15,832
特別損失		
固定資産除却損	1,222	1,343
減損損失	72	-
投資有価証券評価損	127,854	54,667
その他	-	1,320
特別損失合計	129,149	57,331
税金等調整前四半期純利益	1,150,955	1,434,212
法人税等	428,085	505,337
四半期純利益	722,869	928,875
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,362	2,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	740,232	926,494

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	722,869	928,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,462	154,111
繰延ヘッジ損益	210	11
持分法適用会社に対する持分相当額	-	16,162
その他の包括利益合計	220,672	170,262
四半期包括利益	943,542	758,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960,905	756,180
非支配株主に係る四半期包括利益	17,362	2,431

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	117,880千円	187,980千円
のれんの償却額	5,000千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	779,813	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	843,380	27.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円71銭	29円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	740,232	926,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	740,232	926,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,225	31,236
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円77銭	28円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	183
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	-	(183)
普通株式増加数(千株)	1,283	950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。